



### 【Ⅲ. 指標による評価】

評価		理由等	平均評価
i	概ね達成	学力向上対策支援事業による人的支援や授業改善を目的とした各種協議会の実施等により、特に小学校において授業改善の取り組みが学校全体で組織的に進められ、目標値を概ね達成した。	概ね達成
ii	概ね達成	「大分県学力定着状況調査」等を通じ、児童生徒の学力の現状を把握・分析することで児童生徒のつまずきを明らかにすることができ、きめ細かな指導の充実が図られ、目標値を概ね達成した。	
iii	達成	高度な資格取得を通して専門的な技術・技能を高める取組、勤労観・職業観の醸成を図るためのインターンシップや外部講師招へい授業の実施、キャリアコーディネーターによる企業の情報収集や求人開拓及び各学校での地元企業説明会の実施など、生徒一人一人に対してきめ細やかな対応を行った結果、目標値を達成した。	
iv	達成不十分	意図的・計画的な読書指導と図書館を活用した授業実践等に取り組んだ。小学校では目標を概ね達成したものの、中学校(特に3年生)ではプリント学習等に時間を充てる学校が多かったため、目標値には届かなかった。今後は、司書教諭研修、県教育課程研究協議会等で読書指導並びに学校図書館教育の取り組みを周知していく。	
v	概ね達成	小学校では目標値を超えたが、中学校では低迷しており、全体では目標を達成できなかった。中学校における一校一実践の取り組みの充実を図り、体力の底上げを図っていく。	
vi	達成	「就労支援アドバイザーの配置」、「外部講師による技術指導や技能検定といった職業教育の充実」、「学校を中心とした就労支援ネットワークの構築」、「特別支援学校における一般就労チャレンジ事業」の取り組みが相乗的な効果をもたらし、目標を達成した。	

### 【Ⅳ. 指標以外の観点からの評価】

取組 No.	指標以外の観点からの評価
①	・学力向上支援教員の授業公開等により、多くの教員が「1時間完結型」授業を意識するようになり、めあての提示や振り返りを位置づけている教員の割合は、小中ともに全国平均より6ポイント程度高くなった。
②	・学校図書館の活用方法の指導や、本に親しませる指導を行った学校の割合は、小中ともに9割を超えた。
③	・「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」において、小学5年生男女、中学2年生男子で全国平均を上回った。
④	・就労支援アドバイザーにより全県で122箇所の事業所(就職先や実習先となる)を開拓できた。
⑤	・幼保小の連携を行い、小1プロブレム発生率を32.3%(21年度:事業初年度)から21.2%(25年度)と、11.1ポイント減少させることができた。
⑥	・学校管理規則や教職員評価システムに基づき、学校が教育目標達成に向け組織的に取り組む芯の通った学校運営組織の構築が図られた。また、学校マネジメント研修などの各種研修や広域人事異動を通じ、人材育成と教職員の意識改革が図られた。

### 【Ⅴ. 施策を構成する主要事業】

取組 No.	事業名(25年度事業)	事業コスト(千円)	26年度の実施状況	主要な施策の成果掲載頁
①	学力向上対策支援事業	341,500	継続	227
	進学カパワーアップ事業	11,284	継続	231
	はつらつ大分人材育成事業	15,045	継続	232
	高校生キャリア教育ステップアップ事業	15,507	継続	233
	高校生就職力向上対策事業	30,352	継続	234
	農業高校生チャレンジ支援事業	19,716	継続	235
	子ども科学体験推進事業	30,723	継続	236
②	学校図書館活用教育支援事業	39,651	継続	237
	おおいた子ども読書活動推進事業	10,829	継続	248
	大分っ子体力向上推進事業	27,956	継続	238
	特別支援教育振興事業	22,788	継続	229
	小・中学校等特別支援教育充実事業	24,189	継続	230
⑤	小1プロブレム対策推進事業	2,133	終了	228

## 【VI. 施策に対する意見・提言】

- 平成25年度第3回大分県子ども読書活動推進連絡会議(H26.2.26)
- ・子どもの読書環境に地域差がないように取り組んでほしい。

## 【VII. 総合評価と今後の施策展開について】

総合評価	施策展開の具体的内容
B	<ul style="list-style-type: none"><li>・習熟度別指導を「推進する」教員を配置し、低学力層の底上げを図る。また、中学校の学力向上を目的に、教科部会等のネットワークを活用して授業改善を図る。</li><li>・学校の教育活動全体を通してキャリア教育を推進する体制の構築を図り、主体的に社会へ参画する意識や資質・能力の育成を行う。</li><li>・O-Laboについては、大学・企業・高校等との連携を強化し、講師人材の発掘や新規プログラムの開発に努める。</li><li>・司書教諭研修や県教育課程研究協議会を通じ、学校全体で図書館活用教育を推進する体制の整備を図るとともに、中学校では学力向上支援教員による学校図書館を活用した言語活動の充実に努める。</li><li>・学校図書館活用啓発講演会の実施により、学校図書館の整備・活用と学校図書館担当職員(学校司書)配置の必要性について普及・啓発を図る。</li><li>・開拓した事業所の台帳を作成するとともに、事業所の情報を共有できる仕組みを構築する。また、地域別に進路指導担当者や就労支援アドバイザーが情報交換を行うことで、学校単位で取り組んでいた就労支援をつながりのあるものとする。</li><li>・幼児教育から小学校教育への円滑な接続に向けて、幼稚園、保育所、認定こども園、小学校の教職員を対象にした研修会を実施する。</li><li>・校長のリーダーシップのもと、主任制度が機能し学校の教育目標達成に向け組織的に取り組む芯の通った学校運営(ミドル・アップダウン・マネジメント)組織の構築、研修の充実による組織の一員として活躍する人材の育成、教職員評価システムと連動した学校評価の充実を引き続き図る。</li></ul>